いま、起きるかもしれない「大震災」

写真：4月28日　本市被災地派遣職員が撮影

平成28年熊本地震から約1.5か月が経過しました。その全容がようやく明らかになってきています。地元では、「大きな地震は来ないと思っていた」そんな言葉がよく聞かれるそうです。今回の地震は列島直下が震源となる**「活断層型」**。この活断層は日本全土に無数に走っています。長浜市にも、比較的多くの活断層が集中（図1）しており、熊本地震のような大きな地震が繰り返し起こる恐れがあります。

阪神大震災の教訓のひとつに、「自助7割・共助2割・公助1割」とあります。大規模災害時、行政自身が被災し機能が麻痺することがあるため、自らが自分や家族の安全を守る「自助」の重要性を示唆する言葉です。今号では、防災対策において最も重要とされている「自助」について特集します。

【姉川地震】

長浜市では1909年（明治42年）に、姉川流域を震源として**活断層型地震**である「姉川地震」が発生しています。虎姫付近で被害が大きく、家屋の倒壊率が60％を超える集落もありました。

図1　出典:国土地理院技術資料 D・1―No.449「1/25,000都市圏活断層図」

平成28年熊本地震から学ぶ

市では、このたびの熊本地震の発生を受け、建築・土木技師や保健師等の職員を被災地に派遣し、様々な支援を行っています。

命にかかわる二次的災害を防止するための建物調査に携わった派遣職員は、「古い建物の倒壊が目立ち、瓦や石垣・土壁が崩れている光景が多くあった」、「避難所に物資は行き届いているが、人材が足りていないという印象だ」と語ります。

1 熊本地震被災地支援職員派遣報告会

2 外壁が落下し危険度が高い建物

3 倒壊した建物

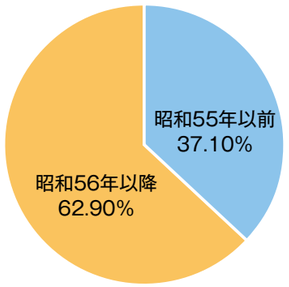
写真2・3：4月28日 本市被災地派遣職員が撮影

今回の被災地派遣の経験を皆で共有し、今後の長浜市の防災に活かしていきます。

今回の地震で目立ったことは、古い木造の建物の倒壊による死傷者が多く発生したことです。全壊した建物のうち、昭和56年6月1日以降の新耐震基準を満たしていない建物の割合が高くなっており、耐震強度の低い建物は1階部分が押し潰され圧縮されている例が多くあります。派遣職員の報告によると、倒壊した建物に多く見られる傾向として、①開口部（窓など）が多い、②屋根が重い（瓦屋根など）等の特徴があったとされています。

市では、耐震診断員を派遣し、木造住宅の耐震診断を無料で行っています。詳しくは13ページをご覧ください。

長浜市の住宅の建築年
（平成27年度末）



〈出典：長浜市耐震改修促進計画〉

もう一度確認!《地震災害》

地震はどこでもいつでも発生する

地震は、いつ、どこで起きても不思議ではありません。他人事だとは思わずに過去の地震から学びを得ましょう。

建造物の耐震改修は地震防災の基本

暮らしの基盤となる住まい。しかし、状態によっては建造物が命を奪うことになります。ぜひ耐震診断を！

地震による火災を防ぐ

二次災害を防ぐためにも、地震発生後揺れがおさまってから、できるかぎり火元の確認・始末をしましょう。

大きな揺れは一度とは限らない

熊本地震の特徴は、かつてない**「大地震の連鎖」**。１度目の地震のあと自宅へ戻った際に２度目の大きな揺れに見舞われ、死傷につながるケースが多発しました。多くの断層が点在する長浜市でも、最初の大きな揺れがさらに次の大地震を誘発する恐れがあります。余震が収まるまで自宅に戻るべきではありませんが、どうしても必要なものを取りに帰る場合は、必ず災害情報等を確認したうえで、２人以上で行動し、１人が屋内に入っている時は別の１人が屋外で待機して、非常時に助けを呼べるようにします。また、屋内に入る場合はすぐに飛び出せるように玄関を開けたまま靴を履いて入る、笛などがあれば携帯するなど、万一に備えましょう。